



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 名港海運株式会社

上場取引所 名

コード番号 9357 URL <http://www.meiko-trans.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤森 利雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小林 史典

TEL 052-661-8134

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	47,920	8.4	3,184	15.2	3,831	11.6	2,680	10.0
29年3月期第3四半期	44,212	3.5	2,763	3.5	3,434	0.7	2,435	8.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 4,463百万円 (66.3%) 29年3月期第3四半期 2,683百万円 (11.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	89.92	—
29年3月期第3四半期	81.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	102,475	87,158	82.3
29年3月期	99,273	83,307	81.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 84,305百万円 29年3月期 80,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,100	1.4	3,690	3.6	4,390	5.1	3,080	4.0	103.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	33,006,204 株	29年3月期	33,006,204 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	3,200,710 株	29年3月期	3,198,089 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	29,806,623 株	29年3月期3Q	29,953,646 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更等)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用所得環境を背景とした個人消費の回復や、輸出の増加等により、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車部品や産業機械が増加し、輸入は鉄鉱石やアルミニウム等が増加したことにより、ともに前年実績を上回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品等の取扱いが増加しました。輸入貨物は、食糧やとうもろこし、非鉄金属等の取扱いが増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、479億20百万円と前年同期と比べ37億8百万円（8.4%）の増収となりました。

営業利益は、31億84百万円と前年同期と比べ4億20百万円（15.2%）の増益となりました。

経常利益は、38億31百万円と前年同期と比べ3億96百万円（11.6%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、26億80百万円と前年同期と比べ2億44百万円（10.0%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

港湾運送およびその関連の売上高は、471億64百万円と前年同期と比べ35億63百万円（8.2%）の増収となりました。賃貸の売上高は、7億55百万円と前年同期と比べ1億44百万円（23.6%）の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億60百万円増加し、362億97百万円（前連結会計年度末比0.4%増）となりました。これは、受取手形及び売掛金が7億45百万円増加した一方で、賞与の支払等により現金及び預金が5億30百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて30億41百万円増加し、661億78百万円（前連結会計年度末比4.8%増）となりました。これは、連結子会社における倉庫取得等により建物及び構築物が8億11百万円増加したことに加え、株式時価の上昇等により投資有価証券が22億31百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて32億1百万円増加し、1,024億75百万円（前連結会計年度末比3.2%増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12億21百万円減少し、75億51百万円（前連結会計年度末比13.9%減）となりました。これは、主として賞与の支払等により賞与引当金が6億85百万円減少したことに加え、法人税等の支払により未払法人税等が7億41百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5億70百万円増加し、77億65百万円（前連結会計年度末比7.9%増）となりました。これは、株式時価の上昇等により繰延税金負債が6億17百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて38億51百万円増加し、871億58百万円（前連結会計年度末比4.6%増）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が20億84百万円増加したことに加え、株式時価の上昇等によりその他有価証券評価差額金が14億69百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月10日に公表いたしました平成30年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,672,817	21,142,789
受取手形及び売掛金	11,311,295	12,056,653
繰延税金資産	727,490	400,127
未収還付法人税等	97,756	197,947
その他	2,350,125	2,523,004
貸倒引当金	△23,071	△23,491
流動資産合計	36,136,413	36,297,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,996,629	43,446,730
減価償却累計額	△29,566,167	△30,205,096
建物及び構築物（純額）	12,430,462	13,241,634
機械装置及び運搬具	14,573,845	14,630,460
減価償却累計額	△12,207,374	△12,353,348
機械装置及び運搬具（純額）	2,366,470	2,277,111
土地	21,741,311	22,470,370
リース資産	860,638	857,730
減価償却累計額	△517,906	△563,370
リース資産（純額）	342,732	294,360
建設仮勘定	963,570	-
その他	1,411,683	1,571,700
減価償却累計額	△1,080,916	△1,157,401
その他（純額）	330,767	414,299
有形固定資産合計	38,175,314	38,697,776
無形固定資産	178,221	167,161
投資その他の資産		
投資有価証券	21,399,991	23,631,011
長期貸付金	290,740	633,150
繰延税金資産	369,610	318,988
退職給付に係る資産	1,186,699	1,204,771
その他	1,736,302	1,726,317
貸倒引当金	△199,528	△200,720
投資その他の資産合計	24,783,815	27,313,519
固定資産合計	63,137,350	66,178,457
資産合計	99,273,764	102,475,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成29年12月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4, 102, 791	4, 022, 849
リース債務	128, 857	109, 868
未払法人税等	894, 402	152, 502
賞与引当金	1, 506, 025	820, 368
その他	2, 140, 158	2, 445, 564
流動負債合計	8, 772, 234	7, 551, 152
固定負債		
リース債務	237, 864	206, 279
繰延税金負債	1, 619, 738	2, 236, 995
役員退職慰労引当金	4, 910	5, 286
退職給付に係る負債	4, 339, 811	4, 405, 660
資産除去債務	439, 306	442, 821
未払役員退職慰労金	298, 250	246, 025
その他	254, 602	222, 324
固定負債合計	7, 194, 483	7, 765, 392
負債合計	15, 966, 718	15, 316, 545
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 350, 704	2, 350, 704
資本剰余金	1, 601, 584	1, 601, 584
利益剰余金	72, 425, 590	74, 509, 742
自己株式	△2, 299, 800	△2, 302, 970
株主資本合計	74, 078, 079	76, 159, 061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7, 561, 637	9, 031, 193
為替換算調整勘定	△941, 774	△782, 121
退職給付に係る調整累計額	△152, 787	△103, 114
その他の包括利益累計額合計	6, 467, 075	8, 145, 957
非支配株主持分	2, 761, 891	2, 853, 922
純資産合計	83, 307, 046	87, 158, 942
負債純資産合計	99, 273, 764	102, 475, 487

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	44,212,042	47,920,330
売上原価	34,827,091	37,853,093
売上総利益	9,384,950	10,067,236
販売費及び一般管理費	6,621,381	6,882,884
営業利益	2,763,569	3,184,352
営業外収益		
受取利息	17,663	25,382
受取配当金	513,462	466,505
持分法による投資利益	52,544	53,646
為替差益	-	5,658
その他	96,756	105,487
営業外収益合計	680,427	656,680
営業外費用		
支払利息	2,492	2,272
為替差損	4,550	-
固定資産除却損	1,016	941
会員権評価損	-	4,799
その他	1,350	1,668
営業外費用合計	9,409	9,682
経常利益	3,434,587	3,831,350
特別利益		
移転補償金	196,000	180,457
特別利益合計	196,000	180,457
税金等調整前四半期純利益	3,630,587	4,011,807
法人税、住民税及び事業税	897,530	894,612
法人税等調整額	220,969	364,744
法人税等合計	1,118,499	1,259,357
四半期純利益	2,512,087	2,752,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	76,533	72,154
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,435,554	2,680,296

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	2,512,087	2,752,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,383,266	1,495,799
為替換算調整勘定	△1,258,529	164,806
退職給付に係る調整額	45,395	50,859
持分法適用会社に対する持分相当額	1,543	△790
その他の包括利益合計	171,675	1,710,674
四半期包括利益	2,683,763	4,463,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,607,698	4,359,178
非支配株主に係る四半期包括利益	76,064	103,946

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、リース資産を除き、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。	
当社グループは、取引先の海外展開や現地調達化の進展に対応し、海外拠点における戦略的な設備投資を実施してまいりました。一方で、国内の設備投資は主に現状設備の修繕、維持に向ける方針にあります。これらを契機として、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行いました。この結果、国内における設備は安定的に使用されることが見込まれるため、当社及び国内連結子会社の有形固定資産については、定額法による減価償却が設備の使用実態をより適切に反映することができると判断し、変更を行ったものであります。	
これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は381,958千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ381,958千円増加しております。	

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,600,803	611,239	44,212,042	—	44,212,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	88,939	88,939	△88,939	—
計	43,600,803	700,178	44,300,981	△88,939	44,212,042
セグメント利益	2,404,478	348,624	2,753,103	10,465	2,763,569

(注) 1 セグメント利益の調整額10,465千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,164,801	755,529	47,920,330	—	47,920,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	94,520	94,520	△94,520	—
計	47,164,801	850,049	48,014,850	△94,520	47,920,330
セグメント利益	2,701,292	471,392	3,172,684	11,667	3,184,352

(注) 1 セグメント利益の調整額11,667千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。